県議会議員と各委員会

議員定数	56人（欠員1人）

5月15日に臨時会が開催され、正副議長が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、6つの常任委員会と5つの特別委員会の構成のほか、監査委員が決まりました。

土木委員会

［取り扱う事項］
●土木部の所管に属する事項
●収用委員会の所管に属する事項

委員長：岸本 清美（4期）自民 津山市・苫田郡
副委員長：渡辺 英気（5期）自民 倉敷市・都窪郡
天野 学（7期）自民 笠岡市
市村 仁（1期）自民 美作市・英田郡
中塚 周一（2期）自民 倉敷市・都窪郡
住吉 良久（5期）県緑 玉野市
山田総一郎（5期）公明 倉敷市・都窪郡
原田 唯良（1期）民県 倉敷市・都窪郡
蜂谷 弘美（3期）自民 岡山市北区・加賀郡

産業労働警察委員会

［取り扱う事項］
●産業労働部の所管に属する事項
●公安委員会の所管に属する事項
●労働委員会の所管に属する事項

委員長：伊藤 文夫（4期）自民 笠岡市
副委員長：河本 勉（5期）自民 岡山市北区・加賀郡
千田 博通（8期）自民 倉敷市・都窪郡
小林 義明（1期）自民 新見市
江本 公一（2期）自民 総社市
高橋 英士（6期）公明 倉敷市・都窪郡
三原 誠介（4期）民県 倉敷市・都窪郡
遠藤 康洋（3期）自民 倉敷市・都窪郡
高橋 戒隆（4期）自民 倉敷市・都窪郡

総務委員会

［取り扱う事項］
●総合政策局の所管に属する事項
●総務部の所管に属する事項
●県民生活部の所管に属する事項
●出納局の所管に属する事項
●企業局の所管に属する事項
●選挙管理委員会の所管に属する事項
●人事委員会の所管に属する事項
●監査委員の所管に属する事項
●他の常任委員会の所管に属さない事項

委員長：蓮岡 靖之（4期）自民 倉敷市・都窪郡
副委員長：古山 泰生（7期）自民 浅口市・浅口郡
戸室 敦雄（8期）自民 津山市・苫田郡
笹井 茂智（1期）公明 岡山市中区
小林 健伸（2期）自民 岡山市東区
（欠員1人）
柳田 哲（1期）民県 倉敷市・都窪郡
高原 俊彦（2期）民県 岡山市北区・加賀郡
池本 敏朗（2期）自民 備前市・和気郡
波多 洋治（3期）自民 岡山市北区・加賀郡

文教委員会

［取り扱う事項］
●教育委員会の所管に属する事項

委員長：内山 登（5期）自民 備前市・和気郡
副委員長：小野 泰弘（5期）自民 総社市
小田 春人（6期）自民 井原市・小田郡
小林孝一郎（1期）自民 岡山市南区
青野 高陽（2期）自民 久米郡
森脇 久紀（3期）共産 岡山市北区・加賀郡
増川 英一（3期）公明 岡山市北区・加賀郡
三宅 和広（1期）民県 倉敷市・都窪郡
久徳 大輔（4期）自民 高梁市

農林水産委員会

［取り扱う事項］
●農林水産部の所管に属する事項
●海区漁業調整委員会の所管に属する事項
●内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

委員長：西岡 聖貴（3期）自民 赤磐市
副委員長：井元乾一郎（4期）自民 津山市・苫田郡
岡﨑 豊（5期）自民 岡山市東区
上田 勝義（1期）自民 井原市・小田郡
太田 正孝（2期）自民 岡山市北区・加賀郡
若井たつこ（1期）無所属 岡山市中区
佐古 信五（8期）無所属 倉敷市・都窪郡
中川 雅子（1期）民県 岡山市東区
浅野 實（2期）自民 真庭市・真庭郡
神宝 謙一（3期）自民 瀬戸内市

環境文化保健福祉委員会

［取り扱う事項］
●環境文化部の所管に属する事項
●保健福祉部の所管に属する事項

委員長：加藤 浩久（3期）自民 玉野市
副委員長：佐藤 真治（4期）自民 岡山市南区
小田 圭一（5期）自民 倉敷市・都窪郡
木口 京子（1期）民県 岡山市南区
渡辺 吉幸（2期）自民 勝田郡
横田 えつこ（2期）県緑 岡山市北区・加賀郡
氏平三穂子（1期）共産 岡山市中区
景山 貢明（5期）公明 岡山市南区
小倉 弘行（3期）自民 岡山市中区

監査委員

西岡聖貴・神宝謙一

議会運営委員会

付託事件
●議会の運営に関する事項
●議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
●議長の諮問に関する事項

内山登（委員長）・波多洋治（副委員長）・戸室敦雄・千田博通・天野学・小田春人・岡﨑豊・河本勉・三原誠介・高原俊彦・景山貢明

決算特別委員会

付託事件
●前年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査
●事業成果に関する調査

増川英一（委員長）・渡辺吉幸（副委員長）・戸室敦雄・古山泰生・小田春人・佐藤真治・蓮岡靖之・木口京子・森脇久紀・住吉良久

行財政改革等特別委員会

付託事件
●行財政改革に関する調査
●晴れの国おかやま生き活きプランに関する調査
●地方分権推進・広域行政に関する調査

上田勝義（委員長）・原田唯良（副委員長）・千田博通・河本勉・小野泰弘・岸本清美・池本敏朗・太田正孝・高原俊彦・景山貢明・氏平三穂子

地域振興等特別委員会

付託事件
●中山間地域の振興に関する調査
●企業誘致・金融・雇用対策に関する調査
●「観光立県おかやま」の推進に関する調査
●広域交通網の整備に関する調査

市村仁（委員長）・中川雅子（副委員長）・天野学・内山登・井元乾一郎・加藤浩久・浅野實・青野高陽・笹井茂智・佐古信五

防災・環境対策・新エネルギー特別委員会

付託事件
●防災計画等に関する調査●環境対策に関する調査
（1）地球温暖化対策
（2）循環型社会形成推進対策
（3）児島湖の環境保全対策
●新エネルギーの普及等に関する調査

小林孝一郎（委員長）・小林健伸（副委員長）・岡﨑豊・渡辺英気・久徳大輔・蜂谷弘美・小倉弘行・三宅和広・高橋英士・若井たつこ

子ども応援・学力向上対策等特別委員会

付託事件
●子育て支援・家庭環境対策に関する調査
●学力向上対策に関する調査
●青少年の健全育成に関する調査
●スポーツ・武道の振興に関する調査

小林義明（委員長）・横田えつこ（副委員長）・高橋戒隆・波多洋治・遠藤康洋・江本公一・中塚周一・三原誠介・柳田哲・山田総一郎（欠員1人）

2月定例会

県議会を振り返る

2月定例会は、2月25日から会期24日間で開かれ、諸議案の審議を終えて3月20日に閉会しました。この議会に知事から提出された議案は、予算案34件、事件案件9件、条例案47件の計90件でした。

また、岡山県が条例案など議会提出の発議案9件でした。

2月28日には代表質問が行われ、古山泰生議員（自由民主党）、柳田哲議員（民主・県民クラブ）、笹井茂智議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、3月4日から7日及び3月11日の計5日間にわたり21名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

文化による地域の活性化について

古山泰生 議員（自由民主党）

Q 本県には、吉備の国以来の長い歴史と伝統に培われ、雪舟や山田方谷など偉大な先人が育み守ってきた文化的資産がある。22年度に開催された国民文化祭は、県民人人が地域の歴史や文化に改めて目を向け、その価値を再発見し、全国に発信するよい機会となった。県では、そうした成果を根付かせるため、各地域の特色を生かした県民文化祭を開催するとともに、25年度にフェーティスト市町村事業との協働によるニアー・ブリッジおかやま形成事業をスタートさせ、26年度は地域と人を文化でつなぐキーパーソン育成事業を計画している。

A 長期的視点を持って、歴史や伝統に培われた地域の文化資源を守り、育み、確実に未来に伝えるとともに、地域に根ざした新たな文化を創造していくことが県民の文化力の向上につながるものと考えている。こうした文化の力を活用し、個性豊かで魅力ある地域をつくり、住む人の誇りと愛着を育てるとともに、県内外から人を呼び込むことなどにより、文化を核としたイメージアップと、にぎわいの創出を加速させ、「生き活き岡山」の実現につなげてまいりたい。（知事答弁）

食育の推進及びスーパー食育スクール事業について

柳田 哲 議員（民主・県民クラブ）

Q 「食育」は知育、徳育及び体育の基礎となるものであり、「食」に関する知識と選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることであるが、教育長の認識と所見を伺いたい。

また、国は26年度から、学校で正しい食習慣を教えるなどの食育を充実させ、体力や学力向上の効果を検証し、新たな食育プログラムを開発するモデル事業として、全国の小中高校24校程度をスーパー食育スクールに指定するが、県教委はどう展開していくのか。

A 食育は健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎であり、食の正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせる重要なものと考える。生活習慣の乱れや問題行動等の背景には、栄養バランスの乱れや食習慣の問題等もあると認識しており、解決に向け、県や市町村、関係団体をはじめ、家庭や地域等と連携して強化していくことが重要と考えている。

スーパー食育スクール事業は、学校での食育を充実させ、新たな食育プログラムを開発するもので、栄養教諭を中心に大学など外部の専門家の協力を得ながら、学力や健康・体力等の目標を設定した上で、効果を検証し、実践事例集にまとめることとしており、現在、1小学校をモデル校に指定し、取り組みたいと考えている。（教育長答弁）

少年非行防止・保護総合対策について

笹井茂智 議員（公明党）

Q 本県では、少年非行率が過去20年以上全国ワースト10位以内、校内暴力事件が平成22年度以降、対教師暴力を中心に増加傾向にあるなど深刻な状況の中、26年を「少年非行防止対策元年」と位置付け、推進体制を確立したことを高く評価する。従来の「規範意識の向上対策」「厳正な検挙・補導措置」に立ち直り支援活動による再非行防止対策」を発展させた施策を打ち出しているが、具体的な内容と決意を伺いたい。

A 非行の多発時間帯や少年の居場所、非行の原因・動機等を詳細かつ的確に分析し、新たに設置予定の学校警察連絡協議会等を中心に、学校や地域ボランティア等との連携を強化しつつ、要望等に応じて学校を訪問し、ティームティーチングの方式で取り入れた非行防止教室等を充実強化するとともに、学校周辺のパトロール、あいさつ運動の推進、暴力行為等に対する迅速な対応、事業者等と連携した非行少年を生まない社会環境整備の推進、少年を取り巻く環境の浄化、県民に対する広報啓発活動を強化したい。また、関係機関、事業者、地域住民等との幅広い連携、協働の取組を強化し、社会全体として、次世代を担う少年の健全育成等を目指す取組となるよう、組織の総力を上げて、諸対策を強力に推進したい。（警察本部長答弁）

6月定例会

県議会を振り返る

6月定例会は、6月9日から会期23日間で開かれ、諸議案の審議を終えて7月1日に閉会しました。この議会に知事から提出された議案は、予算案1件、事件案件2件、条例案9件、人事案件4件の計16件でした。

また、議会提出の発議案は「憲法改正の早期実現を求める意見書案」1件でした。

6月12日には代表質問が行われ、小倉弘行議員（自由民主党）、原田唯良議員（民主・県民クラブ）、増川英一議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、6月17日から20日及び24日までの計5日間にわたり19名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

頑張る学校応援事業について

小倉弘行 議員（自由民主党）

Q 頑張る学校応援事業は、学力だけでなく不登校やいじめ、少年非行など、多くの教育課題を抱えながらも真摯に努力し、成果を上げている学校の優れた取組について、応援費を交付し、学校の自主性を図るものであり、本県教育の危機的状況を打開する新たな発想として大いに期待しているが、市町村や学校からは、市町村教委や中学校区の取組への交付、支出先を直接学校ではなく市町村教委を通すなどの意見が出されていると聞いている。県教委では、学校単位の運用から範囲を広げることを考えているか。主体性を失うことなく、事業を主旨を十分に踏まえ、市町村としっかりと連携し、円滑に事業を展開してほしいが、教育長の所見を伺いたい。

A この事業は、厳しい中にも成果を上げている学校を応援し、こうした先進的な取組が学校の活動に寄与しているとの認識は、学校の優れた取組を県下に普及させるという事に沿うものであり、対象にしたいと考えている。今後、県教委で実施要項を取りまとめ、改めて市町村教委や学校に説明し、市町村教委とじっかり連携しながら、円滑に展開してまいりたい。（教育長答弁）

子どもの貧困対策について

原田唯良 議員（民主・県民クラブ）

Q 国の調査では、平成21年の子どもの貧困率は15.7%で、子どもの6人に1人が貧困の状況だ。こうした現状を改善するため、今年1月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、県では計画策定に向けた努力が求められているが、県内の現状をどのように認識しているか。実態を詳細に把握し、計画策定に生かすことが必要だが、いかがか。

また、孤立しがちな家庭に対しては、専門家が訪問し、様々な相談にのることが有効だ。ひとり親家庭自立支援員など専門家の活用や、埼玉県のように生活保護受給世帯の中学生などを対象に学習支援を実施するなど、先行事例を参考に訪問支援の取組を充実してほしいが、いかがか。

A 市町村が就学援助を行っている子どもの割合は24年度で15.1%と高く、経済的に困窮した家庭で育つ子どもは増加傾向にある。今後、就学援助率や生活保護世帯の進学率等のデータを活用し、実態把握に努めるとともに、国が策定する大綱を勘案しながら、県の計画策定に取り組みたい。

孤立しがちな家庭には児童委員などが訪問する他、ひとり親世帯には福祉事務所の自立支援員などがきめ細かく相談に対応している。生活保護世帯の子どもの学習支援は、現在、岡山市、倉敷市で教室を設けて実施している。専門家の活用を含め、必要性や効果を勘案しながら、効果的な手法を研究したい。（知事答弁）

地方公会計の整備及び学校等の薬剤散布の安全対策について

増川英一 議員（公明党）

Q これまで地方公会計の整備を推進してきたが、国は報告書をまとめ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示した。今後、整備に向けた準備を進めなければならない。知事の所見を伺いたい。

また、国の注意勧告等にも関わらず、依然として薬剤散布による健康被害が報告されている。子ども や被害根絶のため、県立高校や市町村教委に住宅地等における農薬使用について通知するとともに、校内での安全な・BT剤等の優先使用や使用時の規定など、薬剤散布の指針を早急に作成し、安全対策をすべきだが、今後の取組を教育長に伺いたい。

A 地方公会計の整備は今後、国で財務書類準拠のソフトウェアの開発を行う予定である。県では、まず、県が保有する資産の棚卸しなど、現時点で対応可能なものから準備を進め、固定資産台帳の作成など、報告書の移行期間を念頭に複式簿記導入の検討を進めたい。（知事答弁）

立入制限範囲の設定などの具体的な措置等を周知しているが、今後、関係部局と連携し、薬剤アレルギー等の児童生徒への対応策を盛り込んだ指針を作成したいと考えている。（教育長答弁）

※BT剤とは、天敵微生物を利用した生物農薬（殺虫剤）の種で、一般的に害虫が酸性である人間には無害であると言われている。

一般質問を行った議員

3月4日
小林健伸（自民）
氏平三穂子（共産）
景山貢明（公明）
神宝謙一（自民）

3月5日
上田勝義（自民）
横田えつこ（県緑）
西岡聖貴（自民）
太田正孝（自民）

3月6日
池本敏朗（自民）
小林義明（自民）
三原誠介（民県）
佐藤真治（自民）

3月7日
小林孝一郎（自民）
小倉弘行（民県）
木口京子（民県）
青野高陽（自民）

3月11日
加藤浩久（自民）
波多洋治（民県）
原田唯良（民県）
高橋英士（公明）
蓮岡靖之（自民）

2月定例会　議決結果

予算案	34件可決（34件中）	発議案	6件可決・3件否決（9件中）
事件案件	9件可決（ 9件中）		
条例案	47件可決（47件中）		

紙面の都合上、一人一問以内で要旨を掲載しています。

一般質問を行った議員

6月17日
蜂谷弘美（自民）
森脇久紀（共産）
太田正孝（自民）
西岡聖貴（自民）

6月18日
小林健伸（自民）
上田勝義（自民）
柳田哲（民県）
中川雅子（民県）

6月19日
景山貢明（公明）
小林義明（自民）
池本敏朗（自民）
高原俊彦（民県）

6月20日
小林孝一郎（自民）
波多洋治（自民）
横田えつこ（県緑）
山田総一郎（公明）

6月24日
佐藤真治（自民）
青野高陽（自民）
久徳大輔（自民）

6月定例会　議決結果

予算案	1件可決（1件中）	人事案件	4件同意（4件中）
事件案件	2件可決（2件中）	発議案	1件可決（1件中）
条例案	9件可決（9件中）		